

経営比較分析表（平成30年度決算）

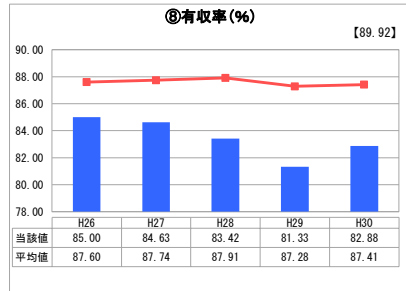
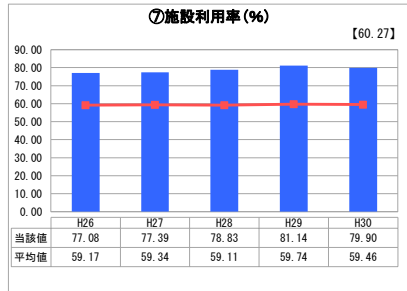
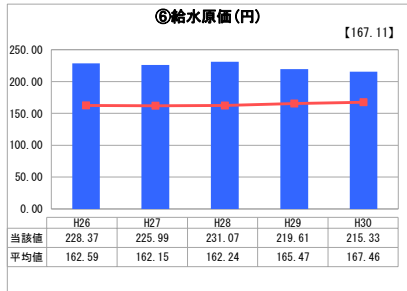
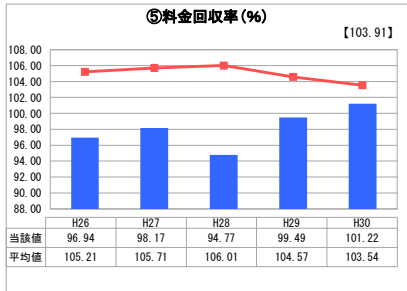
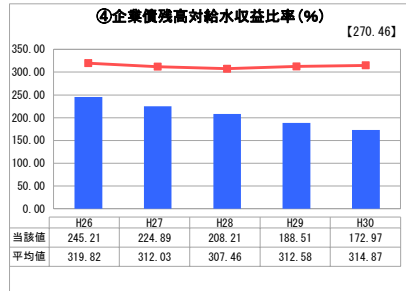
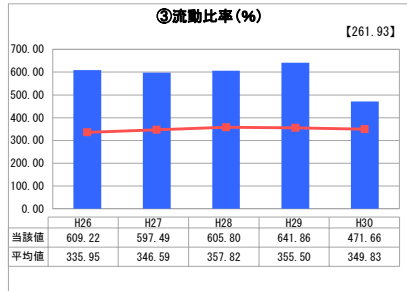
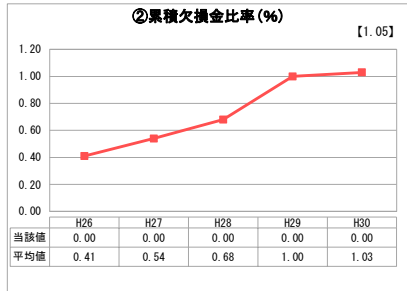
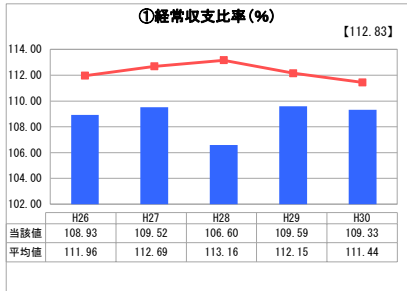
茨城県 笠間市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	78.43	82.98	3,785	

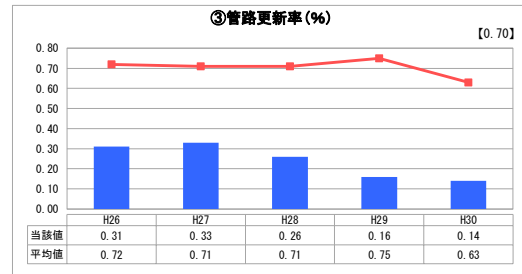
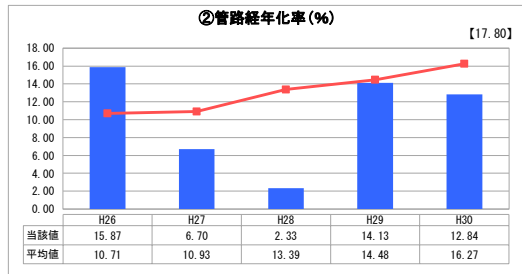
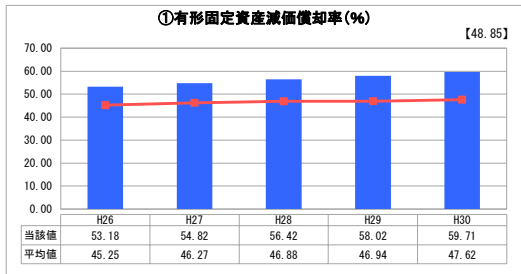
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,350	240.40	317.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
63,124	166.27	379.65

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%以上を保っており健全であるが、類似団体平均値を下回っている状況にある。将来的には人口の減少に伴う給水収益の減少が予想されるため、事務の効率化等さらなる費用の削減に努める必要がある。

②流動比率は、効率的な資産運用を目的に地方債を購入したことから、現金が減少したために対前年度比で減少したが、類似団体平均値と比較しても高く、短期債務に対する十分な支払い能力がある。

③企業債残高対給水収益比率は減少しており、類似団体より低く良好である。現在、石綿管の解消を行っており、約92%が解消済みである。今後は、老朽管路や浄水施設の更新に向け、適正な企業債発行に努める。

④料金回収率は、経常経費が減少したため数値が上昇したものの、類似団体と比較しても低いため、委託業務の拡大など、効率的な事業運営に努める。

⑤給水原価は、経常経費が減少したため数値が低くなったが、類似団体平均値と比較すると高く、今後も引き続き維持管理費の適正化に努める。

⑥施設利用率は、類似団体と比較して良好である。今後の浄水施設更新では、的確な水需要予測による施設の適正化が必要である。

⑦有収率は、類似団体と同様に毎年横ばいであったが、無効水量の減少により数値が微増となった。有収率向上のため、老朽管路更新や漏水発生時の早期対応により無効水量を減らす必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、会計基準見直しで大きく増加したが、その後も増加傾向にあり、類似団体平均値と比較しても高い傾向である。今後の老朽管路や浄水施設更新は、水需要や財政状況を踏まえ計画的に実施する。

②管路経年化率は、前年度に引き続き管路台帳の精査に取り組んだことにより、整備年度不明管路を一部把握できたことで、数値が大きく変わったことから、類似団体平均値と比較して低くなっている。令和2年度までに石綿管を解消する計画であるが、以降は老朽管路の更新を計画的に実施する。

③管路更新率は、現在、石綿管解消の他に鉛製給水管の解消を実施しているため類似団体平均値より数値が低くなっている。解消予定年度以降は、老朽管路の更新を計画的に実施する。

全体総括

経常収支比率や料金回収率は、経常費用の減少（主に減価償却費や企業債支払利息の減）により、数値が上昇している。

平成29年度から、給水申請業務等委託内容を拡大したが、さらに民間手法の導入や水道事業経営戦略等を活用した施設の更新などにより、効率的な事業運営を実施する必要がある。

一方、水道施設や管路の老朽化・水源の確保等が今後の課題となっていることから、令和3年度以降の老朽管路や浄水施設の更新により水道施設の整備を進める予定である。